



2024年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年8月9日

上場会社名 株式会社日本アクア 上場取引所 東
 コード番号 1429 URL <https://www.n-aqua.jp>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 中村 文隆
 問合せ先責任者（役職名） 執行役員（氏名） 佐藤 昌司（TEL）03-5463-1117
 財務経理本部担当
 半期報告書提出予定日 2024年8月9日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2024年12月期第2四半期（中間期）の業績（2024年1月1日～2024年6月30日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	13,112	△0.3	849	△38.5	868	△38.0	579	△38.8
2023年12月期中間期	13,158	12.1	1,380	50.7	1,400	49.6	948	51.2
	1株当たり 中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年12月期中間期	18.46		—					
2023年12月期中間期	30.20		30.20					

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期中間期	19,407	8,879	45.8
2023年12月期	20,392	9,304	45.6

（参考）自己資本 2024年12月期中間期 8,879百万円 2023年12月期 9,304百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	0.00	—	32.00	32.00
2024年12月期	—	0.00			
2024年12月期（予想）			—	34.00	34.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年12月期の業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,005	9.4	3,100	7.6	3,100	6.3	2,092	4.4	66.65

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2024年12月期中間期	34,760,000株	2023年12月期	34,760,000株
2024年12月期中間期	3,351,871株	2023年12月期	3,351,871株
2024年12月期中間期	31,408,129株	2023年12月期中間期	31,385,796株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間貸借対照表	6
(2) 中間損益計算書	8
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(追加情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間(2024年1月1日から2024年6月30日まで)におけるわが国経済は、このところ足踏みがみられるものの、雇用・所得環境が改善する下で各種政策の効果もあり、緩やかに回復が続いております。一方で、欧米における高金利水準の継続の影響や海外景気の下振れが、わが国の景気を下押しするリスクや、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動などが懸念されています。

当社が属する建築・住宅業界においては、2022年6月に「脱炭素社会の実現に資するための建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律等の一部を改正する法律」が公布され、さらに、2024年4月から住宅・建築物を販売・賃貸する事業者に省エネ性能ラベルの表示が努力義務となりました。住まいやオフィスなどの購入者や借り手の間で省エネ性能や断熱性能への関心が高まり、結果として、省エネ性能や断熱性能が高い住宅・建築物の供給が促進されることが期待されています。

一方で、新設住宅着工戸数は弱含みの推移が続いており、住宅業界を取り巻く環境は厳しい状況にあります。しかしながら、企業の設備投資においては、半導体や自動車関連で大型の投資が進んでいるほか、投資計画も高い水準となっており、全国各地で大規模な製造設備、商業施設及び高層マンション等の建設が活発に行われています。

このような環境下、当社は、高い断熱性能と高气密性を実現する「アクアフォームシリーズ」の商品力と全国施工ネットワークを有する強みを活用しつつ、市場伸長が著しい建築物部門への経営資源の配分を増やししながら、各部門において積極的な受注活動を展開してまいりました。

戸建部門においては、各自治体の高气密性能を規定した独自の住宅省エネ施策の広がりを好機と捉え、断熱施工に気密測定サービスを付加することで差別化を図り、施工棟数の増加を軸に市場シェアの向上に取り組みました。一方、断熱等性能等級6などの上位等級施工は当社の予想よりも緩やかに広がりましたが、施工棟数、施工単価ともにほぼ予想どおりとなり、同部門の売上高は予想の6,255百万円に対し、6,261百万円となりました。

建築物部門においては、半導体工場やデータセンターに代表される製造設備に加え、商業施設や高層マンション等の新設需要の獲得が順調に進んでおります。しかし、建設資材の不足や時間外労働の上限規制を含む「建設業の2024年問題」の影響を受け工事が遅延し、売上計上が下期にずれ込みました。この結果、同部門の売上高は予想の4,376百万円に対し、3,993百万円となりました。また、防水部門の売上高は261百万円、原料販売は921百万円、その他部門である、副資材・機械・その他の売上高は1,674百万円となりました。なお、2023年12月期末より、今後の伸長を重視している原料販売をその他部門から独立させたため、下表は組み替えて記載しております。

(単位：百万円、%)

	第20期 中間会計期間 (組替後)	第21期 中間会計期間	増減額	増減比
戸建部門	6,508	6,261	△246	△3.8
建築物部門	3,848	3,993	+144	+3.8
防水部門	248	261	+12	+5.1
原料販売	766	921	+155	+20.3
その他部門	1,786	1,674	△111	△6.3
合計	13,158	13,112	△45	△0.3

この結果、当中間会計期間の売上高は13,112百万円となり、前年同期比で0.3%の減収となりました。売上総利益は2,906百万円、売上総利益率は22.2%で、前年同期比で1.5ポイント低下しました。その主な要因は次のとおりです。2023年度から強固な施工体制の構築を目的とした工務社員の積極採用を進めたため、全社の労務費が上昇しています。戸建部門では、施工価格を抑えつつ市場シェア拡大を推進したため、同部門の売上総利益率が前年同期比で2.7ポイント低下しました。建築物部門では、価格改定効果が寄与した一方で、工事の売上計上時期のずれが利益の低下に影響を及ぼし、売上総利益率は1.4ポイントの増加にとどまっています。

営業利益は849百万円と前年同期比で38.5%の減益、営業利益率は6.5%と前年同期比で4.0ポイント低下しました。これは、売上総利益率が1.5ポイント低下したことに加え、販売費及び一般管理費が2,057百万円と前年同期比で314百万円増、販管費比率が15.7%と前年同期比で2.4ポイント上昇したこと起因しています。その主な内訳は、人件費の増加が221百万円、実習生関連費の増加が47百万円であり、2023年12月期に実施した施工体制の拡充を始めとする今後の成長に必要な不可欠な人的資本投資と捉えております。また、経常利益は868百万円と前年同期比で38.0%の減益、中

間純利益は579百万円と前年同期比で38.8%の減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当中間会計期間末における総資産は19,407百万円(前事業年度末比4.8%減)となり、前事業年度末に比べ985百万円の減少となりました。

(流動資産)

当中間会計期間末における流動資産は14,462百万円(前事業年度末比6.5%減)となり、前事業年度末に比べ1,010百万円の減少となりました。これは主として未収入金430百万円、受取手形、売掛金及び契約資産397百万円、電子記録債権68百万円が回収により減少、棚卸資産が110百万円減少したことなどによるものであります。

(固定資産)

当中間会計期間末における固定資産は4,944百万円(前事業年度末比0.5%増)となり、前事業年度末に比べ、25百万円の増加となりました。これは主として宮崎営業所完成により建物が163百万円増加、ソフトウェア取得により17百万円増加、投資その他の資産のその他に含まれる保険積立金が94百万円増加したことに対し、減価償却による資産の減少が122百万円、宮崎営業所完成により有形固定資産のその他に含まれる建設仮勘定が55百万円、投資その他の資産のその他に含まれる繰延税金資産が74百万円減少したことなどによるものであります。

(負債合計)

当中間会計期間末における負債合計は10,527百万円(前事業年度末比5.1%減)となり、前事業年度末に比べ560百万円の減少となりました。

(流動負債)

当中間会計期間末における流動負債は10,411百万円(前事業年度末比4.7%減)となり、前事業年度末に比べ516百万円の減少となりました。これは主として買掛金が1,301百万円減少、未払法人税等が283百万円減少、その他に含まれる未払金及び未払費用が339百万円、未払消費税等が424百万円減少したことに対して、短期借入金が1,800百万円増加したことなどによるものであります。

(固定負債)

当中間会計期間末における固定負債は115百万円(前事業年度末比27.5%減)となり、前事業年度末に比べ43百万円の減少となりました。これは主としてその他に含まれる長期未払金が37百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産は8,879百万円(前事業年度末比4.6%減)となり、前事業年度末に比べ425百万円の減少となりました。これは主として中間純利益が579百万円となったことに対し、配当の支払いにより利益剰余金が1,005百万円減少したことなどによるものであります。

(自己資本比率)

当中間会計期間末における自己資本比率は、45.8%(前事業年度末比0.2%増)となりました。

(研究開発活動)

当中間会計期間における当社が支出した研究開発費の総額は、10百万円であります。なお当中間会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べ、43百万円減少し、1,989百万円(前中間会計期間2,112百万円)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における営業活動による資金の減少は574百万円(前中間会計期間は2,177百万円の増加)となりました。これは主に税引前中間純利益864百万円に加え、減価償却費122百万円、売上債権の減少383百万円、未収入金の減少391百万円、棚卸資産の減少137百万円による資金の増加の一方、仕入債務の減少1,230百万円、未払金の減少325百万円、消費税の支払424百万円、法人税等の支払483百万円による資金の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における投資活動による資金の減少は237百万円(前中間会計期間は197百万円の減少)となりまし

た。これは主に有形固定資産の取得128百万円、無形固定資産の取得14百万円、保険積立金の積立94百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における財務活動による資金の増加は767百万円(前中間会計期間は2,544百万円の減少)となりました。これは主に、短期借入金の純増加額1,800百万円、配当金の支払いによる支出1,005百万円等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、足もとの景気の回復や住宅・建築物に係る法制度の改正、省エネルギーに関する補助金や優遇税制、低金利融資などの支援策に注目し、断熱材に対する需要の高まりに応え、当社の持続的発展を実現するため、以下の取り組みを行っています。

1. 全社的な取り組みについて

① 中期経営計画について

当社は2024年2月14日に2024年度から2026年度までの3ヶ年を対象とした中期経営計画「3 Pillars of Stability(安定した3本柱)」を策定し、目標とする経営指標としてサステナブル成長率10%、営業利益率10%、ROE20%、配当性向50%を掲げております。業績予想は以下のとおりですが、将来の見通しに関する記述は、現在入手可能な情報に基づく当社の経営陣の仮定及び判断に基づくものであり、既知または未知のリスク及び不確実性が内在しています。また、今後の当社の事業を取り巻く経営環境の変化、市場の動向、その他様々な要因により、これらの記述または仮定は、将来実現しない可能性があります。将来の見通しに影響を与えうる潜在的リスクや不確定要因については、有価証券報告書「第2事業の状況 3事業等のリスク」に記載しております。なお、潜在的リスクや不確定要因はこれらのみ限定されるものではありませんのでご注意ください。

(単位：百万円)

	第20期 2023年度12月期 実績	第21期 2024年度12月期	第22期 2025年度12月期	第23期 2026年度12月期	年平均成長率
売上高	28,341	31,005	35,632	41,021	+13.1%
戸建部門	13,798	14,408	15,367	16,503	+6.1%
建築物部門	8,267	10,394	12,510	15,119	+22.3%
防水部門	489	695	1,500	2,500	+72.2%
原料販売	1,916	2,235	2,578	2,964	+15.7%
その他部門	3,869	3,271	3,677	3,935	+0.6%
営業利益	2,881	3,100	3,741	4,512	+16.1%
経常利益	2,917	3,100	3,741	4,512	+15.6%
当期純利益	2,004	2,092	2,525	3,045	+15.0%
1株当配当金(円)	32.0	34.0	40.0	49.0	+15.3%

② サステナビリティへの取り組み

当社は、経営理念「人と地球にやさしい住環境を創ることで社会に貢献」に基づき「アクアフォームシリーズ」を通じた住宅・建築物のCO2排出量の削減や、ウレタン断熱材のリサイクルに注力することで、持続可能な社会の実現に向けた貢献を行ってまいります。

③ 施工人員の増加と強固な施工体制の構築

当社が持続的な成長と競争力を維持するためには、施工人員の増加と強固な施工体制の構築が不可欠です。高品質な施工を提供し顧客満足度を高めるためには、適切な技術を習得した施工人員が必要であり、当社は人的資本投資の重要性を認識し、以下の施策を実施することで施工人員の能力向上とモチベーション向上を図っています。

- i. 土日休みの実施をはじめとしたライフワークバランスの向上
- ii. 給与体系改定と各種手当の拡充に伴う賃金の引上げ
- iii. 営業所や倉庫の新設ほか拠点網整備を通じた地域の雇用促進と職住近接など魅力的な労働環境の整備

- iv. マネジメント、スペシャリスト、独立志向に合わせたキャリアパスの構築
 - v. 専門部署による研修と安全大会の実施などによる安全管理の徹底
 - vi. 研修・育成プログラムの拡充による技能実習生の受け入れ体制の強化
- ④ プライム市場上場維持及び資本コストや株価を意識した経営の実現について

当社は、2021年12月20日付で「新市場区分における上場維持基準の適合に向けた計画書」を、2024年3月14日付で「上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況及び計画書の更新(計画期間の変更)」を開示し、2024年12月末までにプライム市場の上場維持基準を満たすため、株式市場で適正な評価の獲得と当社株式の流動性向上に取り組んでいます。また、定期的な資本コストの把握と株式市場における評価と分析の実施と、継続的な株主・投資者との対話を通じて、対話において把握された株主の意見・懸念を経営陣や取締役会へフィードバックし、株式市場での評価向上に努めてまいります。

2. 2024年12月期業績予想について

2024年2月14日に公表した業績予想の変更はございません。なお、中間期における建築物部門の工事遅延につきましては、第3四半期以降、順次着工が始まっており計画通り売上計上できる見込みです。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当中間会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,033,275	1,989,756
受取手形、売掛金及び契約資産	6,397,773	6,000,746
電子記録債権	1,098,484	1,029,631
棚卸資産	2,209,083	2,098,131
未収入金	3,648,780	3,218,064
その他	111,847	146,030
貸倒引当金	△26,255	△20,207
流動資産合計	15,472,989	14,462,152
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,302,933	2,400,112
土地	1,680,298	1,680,298
その他(純額)	383,981	287,881
有形固定資産合計	4,367,214	4,368,292
無形固定資産		
借地権	15,000	15,000
その他	70,654	68,575
無形固定資産合計	85,654	83,575
投資その他の資産		
その他	533,543	493,049
貸倒引当金	△67,250	△5
投資その他の資産合計	466,292	493,044
固定資産合計	4,919,161	4,944,911
資産合計	20,392,151	19,407,064

(単位:千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当中間会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,453,005	5,151,333
短期借入金	2,400,000	4,200,000
リース債務	20,978	13,588
未払法人税等	524,841	241,282
賞与引当金	25,030	30,392
その他	1,504,023	775,016
流動負債合計	10,927,879	10,411,614
固定負債		
リース債務	26,173	19,376
資産除去債務	39,773	39,889
その他	93,677	56,543
固定負債合計	159,625	115,809
負債合計	11,087,504	10,527,424
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,903,649	1,903,649
資本剰余金	1,912,460	1,912,460
利益剰余金	7,523,317	7,098,233
自己株式	△2,035,153	△2,035,153
株主資本合計	9,304,273	8,879,189
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	372	450
評価・換算差額等合計	372	450
純資産合計	9,304,646	8,879,640
負債純資産合計	20,392,151	19,407,064

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	13,158,259	13,112,793
売上原価	10,034,487	10,206,120
売上総利益	3,123,772	2,906,672
販売費及び一般管理費	1,743,110	2,057,284
営業利益	1,380,662	849,388
営業外収益		
受取利息	11,810	15,263
受取保険金	2,054	1,105
保険解約返戻金	6,527	—
その他	7,108	11,345
営業外収益合計	27,500	27,714
営業外費用		
支払利息	7,491	7,829
その他	92	390
営業外費用合計	7,584	8,220
経常利益	1,400,578	868,882
特別利益		
固定資産売却益	842	2,128
特別利益合計	842	2,128
特別損失		
固定資産除却損	1,677	6,623
特別損失合計	1,677	6,623
税引前中間純利益	1,399,743	864,387
法人税、住民税及び事業税	390,080	210,381
法人税等調整額	61,660	74,030
法人税等合計	451,740	284,411
中間純利益	948,002	579,976

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	1,399,743	864,387
減価償却費	116,649	122,405
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,908	△73,292
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,921	5,361
受取利息	△11,810	△15,263
支払利息	7,491	7,829
受取保険金	△2,054	△1,105
保険解約返戻金	△6,527	—
固定資産除売却損益(△は益)	835	4,495
売上債権の増減額(△は増加)	498,871	383,880
棚卸資産の増減額(△は増加)	867,176	137,089
破産更生債権等の増減額(△は増加)	—	67,643
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,266,185	△1,230,340
未収入金の増減額(△は増加)	1,168,194	391,811
未払金の増減額(△は減少)	△369,454	△325,114
未払消費税等の増減額(△は減少)	382,983	△424,728
その他	△2,549	△14,205
小計	2,785,377	△99,144
利息及び配当金の受取額	11,810	15,263
保険金の受取額	2,054	1,105
保険解約返戻金の受取額	17,214	—
利息の支払額	△7,491	△7,829
法人税等の支払額	△631,026	△483,685
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,177,938	△574,291
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△124,099	△128,285
有形固定資産の売却による収入	4,500	7,500
無形固定資産の取得による支出	△11,840	△14,202
投資有価証券の取得による支出	△119	△119
保険積立金の積立による支出	△64,608	△94,656
その他	△1,466	△7,326
投資活動によるキャッシュ・フロー	△197,635	△237,090
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,900,000	1,800,000
長期借入金の返済による支出	△16,700	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△17,344	△14,186
長期未払金の返済による支出	△2,736	△46,498
セール・アンド・リースバックによる収入	—	33,607
セール・アンド・割賦バックによる収入	56,209	—
新株予約権の発行による収入	3,020	—
新株予約権の行使による自己株式の処分による収入	84,762	—
配当金の支払額	△751,507	△1,005,060
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,544,297	767,862
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△563,993	△43,519
現金及び現金同等物の期首残高	2,676,798	2,033,275
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,112,804	1,989,756

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

当社の事業は、熱絶縁工事業及び付帯業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントがないため、記載を省略しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。